

(地方公共団体名)

申請日

年

月

日

市川町

殿

## 【フラット35】地域活性化型利用申請書

私は、下記の住宅を取得するに当たり、【フラット35】地域活性化型を利用するため、「【フラット35】地域活性化型利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください（□には、承諾事項の内容を確認の上、チェックを入れてください）。

<b>申請者</b> <small>(融資申込者)                  ※融資申込者が2人の場合は、いずれかの方がご記入ください。</small>	<b>氏名</b> フリガナ ..... 印
	<b>住所</b> 〒(      )
	<b>TEL</b> (      ) - (      ) - (      )
	<b>交付申請者氏名</b> (融資申込者と交付申請者が異なる場合のみ記載)
<b>取得する住宅の所在地</b> (地名地番)	
<b>承諾事項</b>	<input type="checkbox"/> 次の①から③までの全ての事項について承諾します。
	① 交付事業等の対象とならない場合、【フラット35】地域活性化型の利用ができないことがあること。
	② 本申請に関する情報(申請者及び交付申請者の情報を含む。)は、【フラット35】地域活性化型及び交付事業等の実施のために必要な範囲で地方公共団体と住宅金融支援機構が共有すること。
	③ 融資実行後、住宅金融支援機構が実施する融資制度の効果及び有効性の検証のためのアンケート調査に協力すること。

地方公共団体使用欄	
受付欄	フラット35子育て支援型・地域活性化型の種別※
	<input type="checkbox"/> 1. 子育て支援型(子育て世帯、近居、同居) <input checked="" type="checkbox"/> 2. 地域活性化型(UJターン、コンパクトシティ形成)
	※地方公共団体によって取扱いが異なるため、協定書別表によりご確認ください。 ※1及び2のうち複数対象となる場合は、「1. 子育て支援型」を選択してください。
	備考

注)本申請書に付表を付して提出してください。

申請者名

## 要件等確認チェックシート

(【フラット35】地域活性化型利用申請書・付表)

事業番号	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">4</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">8</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">4</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">4</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">4</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">4</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">4</td> </tr> </table>	0	4	-	2	8	4	4	2	4	-	0	4	2	4
0	4	-	2	8	4	4	2	4	-	0	4	2	4		
補助事業等名	市川町若者定住促進住宅取得奨励金交付事業														

※内容を確認の上、太枠内にチェックを入れて、該当する書類を提出してください。

要件	チェック	提出書類等
次のいずれかに該当する新規移住者であること	<input type="checkbox"/>	新規居住者であることを確認する為に下記のいずれかを添付する事とする。 ・現在の市川町外の住民票の写しを添付する事。 ・過去町内に住所を有していた者については、転出して3年以上経過している事がわかる住民票の写し又は戸籍附票の写しを添付する事。
平成29年4月1日以後、新たに町内に転入すること ----- 過去に町内に住所を有し、転出して3年以上経過し、平成29年4月1日以後に再び町内に転入すること	<input type="checkbox"/>	
住宅新築または分譲住宅 ----- 中古住宅	<input type="checkbox"/>	
次のいずれかに該当する住宅であること	<input type="checkbox"/>	・付近見取図、配置図、各階平面図及び立面図(ただし、中古住宅を購入する場合にあっては、当該書類の添付を省略することができる。) ・工事請負契約書の写し(住宅を新築する場合) ・売買契約書の写し(分譲住宅又は中古住宅を購入する場合) ・建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項の規定による確認済証の写し又は建築工事届の写し(住宅を新築する場合)
市川町若者定住促進住宅取得奨励金交付事業の要件を全て満たすことの確認について(いずれかにチェック)	<input type="checkbox"/>	本利用申請書提出時点で、交付申請書類は提出済みですので、補助対象であることを証明する資料の提出は省略します。 ----- 本利用申請書提出時点で、市川町若者定住促進住宅取得奨励金交付要綱第5条の申請書に添付する書類に不足が生じている場合、本利用申請書の提出日から60日以内に不足の書類を提出します。